

## 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

東京都渋谷区円山町 3 番 6 号  
フィールズ株式会社  
代表取締役社長 山本 英俊

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>64,224,724</b>	<b>流動負債</b>	<b>39,925,732</b>
現金及び預金	13,566,922	買掛金	34,453,859
受取手形	1,746,185	未払金	990,382
売掛金	43,542,586	未払法人税等	3,590,000
商品	149,166	未払消費税等	311,854
貯蔵品	2,023	前受金	50,343
前渡金	4,607	預り金	498,233
商品化権前渡金	3,652,792	賞与引当金	25,000
前払費用	300,310	その他	6,059
繰延税金資産	463,003		
未収入金	23,080	<b>固定負債</b>	<b>3,136,600</b>
立替金	204,611	退職給付引当金	144,705
保管手形	111,606	役員退職慰労引当金	607,100
営業外受取手形	500,712	預り保証金	2,384,794
その他	98,112		
貸倒引当金	△141,000		
<b>固定資産</b>	<b>18,079,916</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>3,911,388</b>		
建物	1,928,645		
構築物	37,668		
車両運搬具	9,475		
工具器具備品	564,772		
土地	1,370,827		
<b>無形固定資産</b>	<b>997,317</b>		
ソフトウェア	195,421		
ソフトウェア仮勘定	739,255		
電話加入権	18,539		
その他	44,100		
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,171,210</b>		
投資有価証券	2,858,403		
関係会社株式	7,315,550		
出資金	10,508		
長期貸付金	103,204		
関係会社長期貸付金	1,267,142		
破産更生債権等	143,867		
長期前払費用	27,957		
繰延税金資産	123,267		
敷金保証金	1,868,307		
その他	85,478		
貸倒引当金	△612,476		
投資損失引当金	△20,000		
<b>資産合計</b>	<b>82,304,640</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>43,062,332</b>
		<b>資 本 の 部</b>	
		<b>資本金</b>	<b>7,948,036</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>7,994,953</b>
		資本準備金	7,994,953
		<b>利益剰余金</b>	<b>22,563,695</b>
		利益準備金	9,580
		任意積立金	15,000,000
		別途積立金	15,000,000
		当期末処分利益	7,554,115
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>735,622</b>
		その他有価証券評価差額金	735,622
		<b>資本合計</b>	<b>39,242,308</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>82,304,640</b>

## 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		88,251,762
		営業費用		
		売上原価	61,682,867	
		販売費及び一般管理費	14,071,454	75,754,322
		営業利益		<b>12,497,439</b>
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	25,488	
		有価証券利息	3,060	
		受取配当金	67,622	
		仕入割引	201,904	
賃貸収入		5,393		
	その他	47,168	350,637	
	営業外費用			
	減価償却費	2,806		
	その他	9,100	11,906	
	経常利益		<b>12,836,170</b>	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	124,941		
	匿名組合投資利益	64,081		
	投資損失引当金戻入	175,000	364,023	
	特別損失			
	固定資産除却損	72,866		
	減損損失	56,819		
	投資有価証券評価損	4,320		
	投資有価証券売却損	1,251		
	貸倒引当金繰入額	471,900		
	出資金評価損	12,311		
	会員権評価損	2,100	621,569	
	税引前当期純利益		<b>12,578,624</b>	
	法人税、住民税及び事業税	6,120,130		
	法人税等調整額	△476,119	5,644,010	
	当期純利益		<b>6,934,613</b>	
	前期繰越利益		1,313,502	
	中間配当額		694,000	
	当期未処分利益		<b>7,554,115</b>	

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品  
中古遊技機  
その他  
貯蔵品

個別法による原価法  
移動平均法による原価法  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。）

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50年 構築物 10～50年  
車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

### 4. 売上及び原価の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は56,819千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

## II. 貸借対照表注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務
 

短期金銭債権	117,672 千円
短期金銭債務	30,931,705 千円
  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 963,520 千円
  
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、営業用車両、コンピュータシステム、什器備品他があります。
  
4. 保証債務 677,268 千円  
 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。
  
5. 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。
 

当座貸越限度額	3,500,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	3,500,000 千円
  
6. 配当制限 735,622 千円  
 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額
  
7. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## III. 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高
 

営業取引（売上取引）	185,887 千円
（仕入取引）	47,408,061 千円
（その他）	762,213 千円
営業取引以外の取引	291,736 千円
  
2. 1株当たり当期純利益 19,681 円 88 銭
  
3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。